19　年　度			○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越しした運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

③　20年度分

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,118,363	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ役務等の契約済繰越等により、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越しした運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

9．開示すべきセグメント情報

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	ＬＣＭ研究センター	計	法人共通	合　計
Ⅰ　事業費用									
1　研究業務費	980,276,160	806,648,532	196,831,066	106,389,450	24,476,222	35,749,594	2,150,371,024	518,460,421	2,668,831,445
2　一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	347,585,307	347,585,307

7．運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

①　施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	398,392,000	276,092,000	122,300,000	—	
計	398,392,000	276,092,000	122,300,000	—	

8．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,976) 46,107	(1) 3	4,368	1
職　員	(91,374) 849,893	(39) 104	95,549	8
合　計	(94,350) 896,000	(40) 107	99,917	9

(注)

1．報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。

4．支給額は、千円未満を切捨して記載しております。